

日本人材機構による地域での人材育成・定着への取組について

株式会社 日本人材機構 代表取締役社長 小城武彦

日本人材機構



- 地域経済活性化支援機構(REVIC)の子会社として設立。2015年末に業務開始。
 常勤社員数 35名。1名を除き民間出身者。
- ・ 地方企業に対し、今後の発展に必要となる「経営幹部人材」を紹介
- 地方企業の生産性を上げ、雇用・賃金を拡大・向上 ⇒ 東京一極集中の是正
- 終期:REVICの業務終了と同様、遅くとも、2023年3月末までに解散
- ・ それまでの間に、<u>大都市と地方の間で人材が流動化する生態系を創出する</u>ことを 目指す。解散を念頭に置いた戦略を展開。

【事業ミッション】

- ①「人材が地方に動く、新しい社会価値」の創出
 - ②「地方企業支援の新しいモデル」の創出

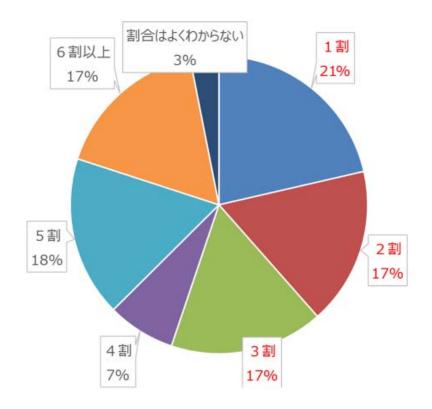
①「人材が地方に動く、新しい社会価値」の創出のために

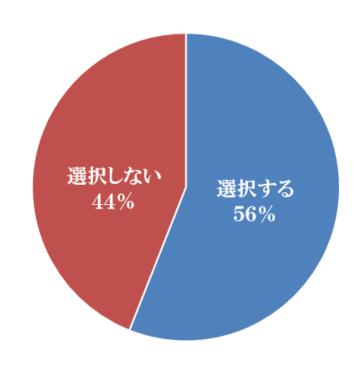


東京大手企業管理職の現状=地方にとっての「大票田」

あなたの会社の同年代の中で、能力を発揮し活躍している人の割合はどの程度だと思われますか?

これまでのキャリアをやり直せるとしたら現在の 勤務先から、転職を選択すると思いますか?





n:1640

^{*}日本人材機構実施「首都圏幹部人材就業意識調査」結果より

大票田を動かすために



WHERE

地域活性化 地方創生 U/I ターン HOW

働き方改革

WHAT・WHY 職業観への訴求

「なぜ 働くのか」 「自分にとっての仕事とは」 新たなアプローチ が必要



本来の自分らしく、はたらく。

Selfturn

本来の自分(self)に帰って(TURN)、 自分らしい「働き方」を探すこと

セルフターンプロジェクト発足による推進







BIZREAC月



- ETIC
 - 1993年設立のNPO法人
 - ・ 社会課題に取り組む社会起業家を多数輩出
 - ・ 20~30代世代への強い影響力
- BIZREACH
 - 幹部層に特化した日本最大の人材プラットフォーム事業者
 - ・ 地方創生に対する積極的な取組姿勢
- ・ 3月末に3社でスタート 今後順次 メンバーを拡大

コミュニケーションメディア



SELF TURN Online 「自分らしく働く」を考えるメディア

https://media.selfturn.jp/

selfturn 『自分らしく働く』を考えるメディア

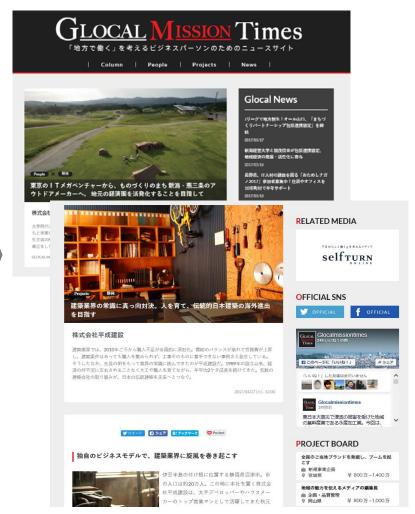






GLOCAL MISSION Times 「地方で働く」を考えるメディア

https://www.glocaltimes.jp/

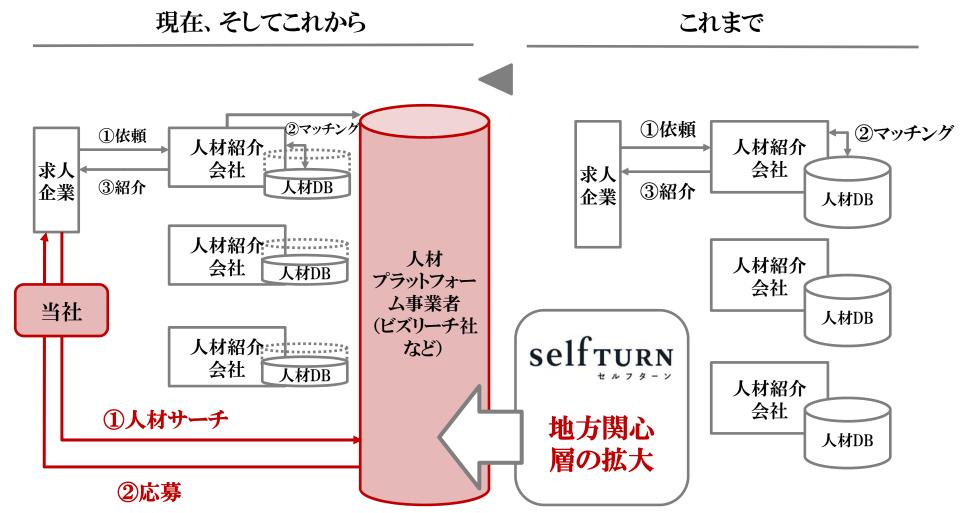


誘導

流動化を促進する仕組み



- 人材プラットフォーム事業者の台頭:幹部人材へのアプローチが容易に
- 地方企業関心層を増やすことが最大のポイント



②「地方企業支援の新しいモデル」の創出のために



幹部人材採用に必要となるサービスを「伴走型」で幅広く提供

地方中小企業の現状

弊社の支援策

幹部人材採用以前の 課題が多い

- 多くの中小企業オーナーが、必要となる 人材の要件を絞り切れない
- ・ 今後の「稼ぎ方」(成長戦略)が不明確 であるのが最大の原因
 - オーナーが相談相手なく一人で悩んでおり、次の打ち手を決めきれない
- ・ 首都圏人材を「口説くセリフ」に乏しい
- ・ 外部人材の受入経験なく、組織・人事 制度に手直しが必要なケースが多い。

幹部人材採用前後にわたる 「伴走型」支援を実施

<採用前>人材要件の明確化及び受入体制の整備

- ・ 今後の成長戦略及び経営課題の明確化 =首都圏人材への訴求ポイントの磨きこみ
- ・ 解決すべき課題(組織・制度など)への対応

<採用活動>

- ・ 求人1名に対して、2~3名を推薦。
- 5,600名の履歴書 → 40名前後の予備面接
- ・ 35歳~50歳前後 首都圏でバリバリ働いている方
- ・ 週2,3日程度の非常勤ニーズにも対応(業務委託)

<採用後>

- 定着のための定期的なフォローアップ
- ・ 採用人材をバックアップするコンサルティングも提供



仕事のやりがいをしつかり伝えれば、首都圏幹部人材は動く

- 人材紹介 22件
 - 常勤 16件(うち2件が他社へ委託)
 - 非常勤 6件
- コンサル 4件

<常勤人材紹介の詳細>(当社紹介分)

- 職位:部長職以上、または次期経営幹部候補
- 年齢:平均48歳(最少29歳 最大54歳)
- 決定年収: 平均 946万(転職前年収 平均932万)
- 企業紹介から入社までの平均日数 289日

今後の戦略:生態系組成に向けて



・ 当社解散後に、人材移動が「自走」するための 民間プレーヤーを念頭に置いた戦略を展開

- 1. 「人材が地方に動く、新しい社会価値」の創出
 - プラットフォーム事業者など
 - ✓ SELF TURN プロジェクトを通じ、地方関心層の登録を拡大
- 2. 「地方企業支援の新しいモデル」の創出
 - > 地域金融機関や地域人材紹介事業者など
 - ✓ 弊社と同等の機能を移植
 - ✓ 人材紹介を核とした伴走サービスを地域に提供
 - ✓ 低金利下の新たな事業モデルとしての意義



本来の自分らしく、はたらく。

プロモーション映像をご覧ください (約2分間)

参考)会社概要



○ 社名 株式会社日本人材機構

○ 所在地 東京都中央区日本橋二丁目1番14号 日本橋加藤ビルディング9階

○ TEL 03-6214-3772(代表)

O Email <u>info3772@jhr.co.jp</u>

○ 設立 2015年8月7日

○ 資本金 2,500百万円

○ 株主構成 株式会社地域経済活性化支援機構100%子会社

○ 代表者 代表取締役 小城 武彦

〇 役員

代表取締役 小城 武彦 取締役 栗本 興治

非常勤取締役 渡邊 准 (株式会社地域経済活性化支援機構 常務取締役)

社外取締役 冨山 和彦(株式会社経営共創基盤 代表取締役CEO)

社外監查役 松井 秀樹(森・濱田松本法律事務所 弁護士)

- 会計監査人 東陽監査法人
- 事業内容
- 1. 有料職業紹介事業(許可番号 13-ユ-307434)
- 2. 労働者派遣事業(許可番号 派13-306170)
- 3. 人材育成のための研修業務
- 4. 前各号に関するコンサルティング業務
- 5. 前各号に附帯又は関連する一切の業務

参考)代表プロフィール



小城 武彦(おぎ たけひこ) 1961年生

- 1984年 通商產業省(現経済產業省)入省
- 1997年 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 入社
- 1999年 同社 取締役
- 2000年 株式会社ツタヤオンライン 代表取締役社長(兼任)
- 2002年 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 代表取締役常務
- 2004年 株式会社産業再生機構 入社 カネボウ株式会社 代表執行役社長(出向)
- 2007年 丸善株式会社 代表取締役社長
- 2010年 丸善CHIホールディングス株式会社 代表取締役社長
- 2013年 同社 代表取締役社長 退任 株式会社西武ホールディングス 社外取締役(現職)
- 2015年 株式会社ミスミグループ本社 社外取締役(現職) 株式会社日本人材機構 代表取締役社長(現職)
- 2016年 金融庁参与(現職)

東京大学法学部卒、プリンストン大学ウッドローウィルソン大学院修了(国際関係論専攻)東京大学大学院経済学研究科博士課程修了博士(経済学:専門経営組織論)

